

佐藤浩雄議員

◆**佐藤浩雄**委員 晩婚化、未婚化というのは、わが県にとっては非常に深刻な現象になっているのではないかと。人口が急激に減っています。頂いたデータを見ても、就労形態と非常に大きな関係があるのではないかとということについては、先ほどの竹島委員と同じようなことを言って申し訳ないのですが、担当されていて、皆さんのその辺の認識というのか、どんな受け止めをされているのですか。

労政雇用課長

◎労政雇用課長 就労形態の多様化に対する認識ということでございます。先ほど、竹島委員からもお話がございましたけれども、労働形態ということで、新潟県においても非正規労働者の割合が増加してきているところでございます。今、非正規労働者の増加がいろいろと問題視されておりますけれども、増加の中身というところが問題なのではないかと思っております。その一つとしては、やはり家計を支えていく立場にある方が非正規労働者化していて、結果として、同じように働いても賃金の格差が大きく存在すると。それからもう一つは、正規労働者と非正規労働者間の労働市場の分断といえますか、一度、非正規労働者になるとなかなか正規労働者になれないといったことが問題になっているのではないかと考えております。そして、数の増加と併せまして、増加のしかた、その中身の面がどのような状況なのかということ踏まえて、非正規労働者の対策を考えていく必要があると考えております。

佐藤浩雄議員

◆**佐藤浩雄**委員 私の家庭を見ても、うちの息子の嫁さんは非正規労働者なのですが、いつまでたっても賃金は全然変わらないのです。だから、もう一人子供を生んだらと言っても、非現実的な話だと言われるのです。例えば、非正規労働者が非常に増えてしまって、結婚するときには年収200万円程度でも思い切ってやろうかという気持ちになっても、子供を1人、2人、3人と生むという理想を考えたら400万円、500万円の収入が必要だと。そうすると、非正規労働では絶望的ですね。そういう認識の若い人たちが存在しているとすれば、結婚そのものにブレーキをかけてしまうというのは、私は分かる気がするのです。

新自由主義ともてはやされて、何でもありの雇用形態になってしまいましたね。いつでも首を切れるし、いつでも賃金を下げられるし、休ませることもできるという、労働基本権がほとんどないような状態になってしまっています。そういうところに根本的なメスを入れないと、晩婚化や結婚できない若者たちが増えるということを止められないのではないのでしょうか。先ほどの答弁では、国で議論するでしょうという話でしたが、国でも大いにやってもらわなければいけないけれども、現場は私たちのところにあるのです。皆さんが担当されていて、若者夫婦の深刻な事態を、我々がもっと受け止めなければいけないのです。その辺に意識のギャップが相当あるのではないかという気がしているのです。その辺はどう思いますか。

労政雇用課長

◎労政雇用課長 ギャップというお話でございましたけれども、正規社員と非正規社員間の労働条件なり賃金なり、それから技能の向上、スキルアップといったこともありますが、そういったところで、やはり与えられる機会にかなりの差があるのだと認識しております。そういう差をどのように埋めていくのかというところで、私どもの立場としては、第一には労働条件、最低賃金の遵守であるとか、それから労働関連の法制に添った水準を確保していかなければいけないということがございます。それから併せまして、そういった差を社会としてどのように埋めていくのか。それは、雇用の面からのアプローチもございまして、子育てということ言えば、子ども手当といった議論も出てきておりますので、そういった形で、社会としてどのようにギャップを埋めていくのかということは考えていかなければいけないと思います。

ただ、私どもの立場からしましては、若者を中心として、最低賃金ぎりぎりの仕事しかないということも言われております。それは、経済がこのような状況でどうかという部分もありますけれども、国のいろいろな助成金などもございますので、雇用に向けた各種支援を進めていくと、企業に働きかけを行っていくということが重要ではないかと考えております。

佐藤浩雄議員

◆ **佐藤浩雄** 委員 やはり、新自由主義で、年収何億円の人もいれば、いつでも首を切れるような臨時のパート、労働者の半分の人たちがそのような部類に入ってしまった。半分というのは大げさなのか、3分の1以上は入るでしょう。そのような結果、極論を言えば、結婚する意欲を失っていると。200万円以下の年収で奥さんをもって子供を生んでということを考えて、本当に深刻だと思うのです。そのようなものを放置しておいては、社会全体が衰退していくことは間違いないです。

最近、私が歩いて回っていると、子供がテレビを見て一人でご飯を食べている場面に遭うのです。昔は全然考えられなかった。必ずじいちゃん、ばあちゃんがいたのです。それもない。一人で部屋にいる。あれでは勉強どころではないですよ。そのような状態はなぜかと。基本的には、働いている人たちを守るべきものが全部崩れてしまって、いつでも首を切ったりということが平気になっているからです。やはり、そこをきちんと立て直さないと、地域社会も何もかも、私は崩れていくと思うのです。

現象的には、結婚できない、晩婚化というものをリアルに数字が示していると思うのです。あなたたちが出した資料の就労形態別のものを見ても、非正規労働者と正規労働者では、結婚に関する数字を見ても半分ですよ。数字がはっきりと示していますね。そうだとすれば、そのようなものを抜本的に直していかなければ、新潟県は農村部を抱えて、地域社会を維持していかなければならないいちばん大事なところですから、やはり働いている人の基本権をきちんと。新自由主義などともてはやされたけれども、いわゆるリーマンショックではっきりとしましたね。これではだめなのだと。これは世界中が認識したわけですから、働いている人たちが結婚できるように、もう一度きちんと直すということが、私は大事なことではないかと思うのです。その点については、国会は国会の議論でいいですけども、地域社会の現場を守っている我々としては、やはりそのような声をしっかりと受け止めなければならないと思うのですが、どうですか。

産業労働観光部長

◎産業労働観光部長 まず、未婚の原因というのはいろいろな要素があろうかと思えます。その中でも、経済的な理由がある程度のウエイトを占めているということは、紛れもない事実でございます。やはり収入の不安定な方のほうが、結婚できていないということも事実であろうかと思えます。非正規労働の問題は、結婚問題だけではなくて、もう少し大きな問題かもしれないのですけれども、就業形態の多様化ということもあります。やはりやむをえず非正規労働者になっている方が増えているということは、大変な問題だろうということで認識いたしているところでございます。特に若い方には、一生懸命に相談に乗るということでジョブカフェ事業等もやっておりますし、また、しっかりとした職に就くための資格を取っていただきたいということで職業訓練等もやっているところでございます。

さらに、国のほうの問題ということでございますけれども、今、法改正がされようとしているところでございまして、私どもも、適切な見直しということにつきましては、国に要望をしております。また、今ある法制度をしっかりと運用していただくことも重要であろうということで、例えば労働局等に申し入れをしたり、各企業にもPR、啓発活動をやっております。いずれにせよ、若者が将来に希望を持てるような仕組みづくりというのは大切だと考えております。

佐藤浩雄議員

◆ **佐藤浩雄** 委員 私は、子供が一人でご飯を食べていると声をかけてきます。いろいろと聞いてみると、お母さんが離婚して、昼は仕事をして、夜は夜の仕事に行っているのですね。そうしなければ生活を維持できないのですね。だから、子供が一人でのびるのです。もちろん、その方は1回結婚しているけれども、そのような実態だということですよ。

不安定労働は、そのような極めて悲劇的な家庭を作り出しているということですよ。だから、不安定労働には、歯止めをかけなければならない。自由ではいけないのだと、私は思うのです。すべての価値は労働にある。すべての社会構成は、我々人間が構成しているわけです。すべての資源は人間なので、人間を大事にするという意味では、きちんとした法制度で守らなければならない、何でもありではだめなのです。今、そこが完全に崩れてしまっている。そこをもう一度見直さなければいけないと思うのです。そうでないと、結婚の数の回復というか、晩婚化というのは止まらないのではないかと。担当者としてもそこを深刻に考える時期に来ていると。もう手遅れになりつつありますよ。そこを何とかしてほしいと思います。

それは、国は国で、もう一度労働法制から何から変えなければならないでしょう。当然のことです。しかし、我々もできることは、すぐに手を着けなければならないのではないかと。セーフティーネットが、地域社会においては、もう完全に崩れてしまっている。そこに手を差し伸べるような優しい行政でないとい

けないのではないかと思います。なかなか難しいでしょうけれども、そこに心を置いてやってくれば、みんな分かってくれるのではないのでしょうか。そういった点など皆さん方の受け止めがどうなのかなと、現場を見ていて常にそう思うのです。本当に、かわいそうでならないのです。何とか手を差し伸べなければならないのではないかと思います。担当されている皆さんはどう思いますか。

労政雇用課長

◎労政雇用課長 委員が御指摘の厳しい実態につきまして、私どもでは求職者の支援という観点から、7月に求職者総合支援センターというものを新潟市内に開設いたしました。まずはとにかく仕事がないということ、それから、仕事を首になってしまって、本当に生活面で困っているということは、いろいろと詳細な形で、求職者総合支援センターを通じてお話をお聞きしているところでございます。

私どもでは、いろいろな取組がありますし市町村のいろいろな支援制度もございますので、センターではそういったところへつなげていくと。生活面で困っているのであれば、市町村の生活支援をやっている窓口につなげていく。それから、第二のセーフティーネットといいますか、なかなか能力もないし、自分の能力に見合ったよい仕事が見つからないということであれば、職業訓練の紹介をして、最近では職業訓練を受けながら生活費も頂けるという制度も出てきておりますので、そういったものを周知するといった取組を進めております。引き続き、そうした皆さんがどのような状況にあるのかということも順次把握していきながら必要な支援を進め、また、新しい対策が必要ということであれば、そういった新規のやるべき取組について考えていきたいと思っております。

佐藤浩雄議員

◆佐藤浩雄委員 期待しております。優しい気持ちで、何とか知恵を出して、そういった人に手が届くように。もちろん、現場は市町村がいちばんでしょうけれども、我々もバックアップをしっかりとやっていかなければならないと思います。議会事務局で作ってくれた資料を見ても、結婚に関して非正規労働の場合、正規労働に比べて男性では倍くらいの差がついているし、女性でも高くはなっていないのです。やはり労働形態と結婚は強く関係していることは、数字でもはっきりと示されているのですから、ぜひ頑張っていたいただきたいと思います。期待しております。

もう一つは、先ほど雇用対策の職業訓練の関係でかなり頑張っておられて、250人とかという数字を言われてました。この前、もう4年か5年になるのですが、中国の工業団地に行ってきました。新潟県からもたくさんの企業が進出していました。ストライキが頻発していたときでしたけれども、行ってびっくりしたのです。新潟県の会社で、パソコンの基本ソフトを作っている会社ですけれども、みんな日本語でやっているのです。会社の財務会計だとか、基本的なシステムを全部向こうで作っていました。日本語でそのようなコンピューターソフトを作っているのに、聞いたらずか6,000円程度の賃金でした。そのような人たちと競争する時代になってしまっている。現に、進出している会社は、新潟県のコンピューターソフトの会社ですから、新潟県で仕事をもらったら、中国でソフトを作って、それを売っているわけです。日本語も使え、コンピューターソフトも作る、みんなやって6,000円程度の給料というものと競争せざるをえない時代になってしまっているという厳しい状態です。あのころからストライキが頻発しているという話も直接聞いてきましたから、賃金が随分上がって改善されているみたいですがけれども、それでも日本とは比べものにならないと思うのです。

ということは、職業訓練も、コンピューターの操作だけではだめなのであって、財務会計だとかいろいろな基本的な知識、高度で創造的な仕事もできるような能力も持たせるところまでいかないと、なかなか就職先は見つからないのではないかと。単にコンピューターを操作するだけでは、極端に言えばだれでもできてしまう。そうではなくて、やはりそのようなソフトを開発するような、昔であればプログラマーという、今はもっとレベルの高い人たちが必要なのではないかと。だとすれば、わずか1年程度というか、これは何か月やるのでしょうか。そのような職業訓練では、もう不十分になっているのではないのでしょうか。そういった点などは、具体的に問題点として上がってきていないのですか。

職業能力開発課長

◎職業能力開発課長 企業が求める人材の能力のレベルが高度化していく中で、職業訓練はどのようにあるべきかというお尋ねかと思えます。若者向けの職業訓練といたしましては、配付資料にあるとおり、普通課程におきましては、高卒者などを中心に、1年から2年くらいの長期の訓練を行っております。中身につきましては、新潟県における基幹的な地場産業である機械、金属加工などを中心にやっております。最先端のNC、数値制御の工作機械などが操作できる、あるいはCADによる

設計、製図ができるといった能力を付与することを目指して訓練を実施しております。

それから、もう一方のデュアルシステムでございます。これにつきましては、できる限り訓練期間を延長するというので、できれば6か月程度の訓練ということで実施しております。従来やっております職業能力の底上げという観点から、ビジネス関係、パソコンの操作といった分野に加えまして、一部先導的な取組ではありますが、委員が御指摘のような、プログラミングの初歩といったものについても取り組んでおります。ほかに、これから求職が見込める分野であろうということで、介護関係の資格取得などについても訓練を行っている段階でございます。

3か月、6か月では短いのではないかと御指摘もございました。しかし、離職者の方に対する訓練ということから、やはりある程度短期のうちに能力を身に付けてもらって、できる限り早く就職することも必要かと思っております。失業者の方に対して、長期間の職業訓練というものはあまり現実的ではないという面もあると考えております。

佐藤浩雄議員

◆佐藤浩雄委員 先ほどの話で、結婚ができないと、それは就業形態で重大な影響があるからなのですが、やはり高度な能力を付与すべきだと。パソコンをコントロールするということはできても、実際にプログラムを作るに当たっては、例えば、鉄鋼業だとか製造業の特徴があると思います。流通なら流通業、あるいは農業なら農業簿記もありますから、そのようなことをプログラムを作る人が分からないと、今はできないのではないのでしょうか。私は、中国の工業団地に行って、本当にぞっとしたのです。新潟県の企業は、あのようになっているわけです。中国人が日本語を使って、ソフトを作っているのです。

だから、それに負けないようにするには、例えば、流通業なら流通業はこのような特徴があって仕事もこうしなければならぬ、私はそのようなことを経験したことがないからいちばん弱いのですけれども、そのようなところが全然分からないために、プログラムを作ろうと思っても作れないのです。だから、コンピューターの基礎的な知識、応用でもいいのですが、そのようなソフトを開発できるような総合的な知識とか、簿記だったら簿記の能力がないとできないと思うのです。せっかくコンピューターをやるのなら、職業訓練で十分なものとして仕立ててあげて、送り出してやったほうが、私は、その人の将来にとっても、この新潟県の地域経済にとってもいいのではないかと。結局は400万円、500万円の収入を得る道ですから、結婚する道につながると思いますから、やはり思い切った付加価値を、人間の能力を高めるように職業訓練をレベルアップするべきではないかと思っております。

そう考えると1年程度ではできないのではないかと思うし、それであれば思い切って、2年なら2年で、きちんと専門的なことを教えていくようなシステムにして、新潟県の人間力をパワーアップして、逆に企業を誘致してくるくらいの人を作るといほうがいいと思うのです。思い切ってそういった方向に脱皮すべき時期に来ているのではないですか。どうですか。

職業能力開発課長

◎職業能力開発課長 二つのお尋ねがございました。1点めが、企業の現場のニーズに見合った職業訓練になるように、課程を見直していくこと。それから、より高度な技能、技術を身に付けるために、1年を超えるような長期の職業訓練に取り組むべきではないかというお尋ねでございました。

まず1点めの、企業の現場のニーズに合った実践的な人材の養成という観点でございますけれども、これにつきましては、配付資料にもございますとおり、例えば短期間のデュアルシステム訓練におきましても、企業での実習を組み入れておりまして、今、企業でどのような能力が求められているのかといった観点を、訓練生の方には1か月の実習を通して肌で感じてもらうと。そのうえで、さらに座学等の訓練もやるという形で、企業の現場のニーズを職業能力に反映できるような仕組みを作っております。デュアルシステムのほうは、比較的、正社員としての雇用の割合が高いという状況になっております。

それから、もう1点の離職者向けの訓練について、1年、2年といったより長期的な訓練に取り組むべきではないかというお尋ねでございます。これにつきましては、ごく一部モデル的に、介護福祉士の資格取得講座などを今年度から実施しております。ただ、先ほど申し上げましたとおり、失業者の方は一日も早く職に就くことを求めているという状況で、それから、訓練期間中の生活の安定といった観点もございまして、できる限り企業のニーズに合った就職率が高い訓練、当然、その質を上げていくということは重要な要素でございますけれども、いたずらに期間を延長することがすべてできるかという、なかなか難しいのではないかと考えております。

佐藤浩雄議員

◆ **佐藤浩雄** 委員 これをやめますが、緊急雇用創出の基金やいろいろと、現場に行ってみて首をかしげるときもあるけれども、これから本当に不安定労働を解消していくには労働者の能力を高めなければいけない。そのために、私は例としてコンピューターを言っているだけでありますが、やはりコンピューター、自動車でもそうですが、動かすためには、基礎知識、周りの知識がないとだめだと。だから、先ほど言ったように、簿記の知識がなければ、飲み屋さんの会計のソフトを作ってくれと言われたら、どこが特徴かなと。例えばですよ。そのようなこともありうるわけですから、そのようなことを的確に仕訳から何からできるという知識がないと適切なソフトは開発できないと思います。

だから、そういう面での技術力を高めなければならないのではないかと。そのためには、無駄のように見えるかもしれないけれども、基本的な知識も一緒に教育すると。それは必ず無駄にはならないと思います。会社に就職すれば、その能力を使うときは必ずあると思うので、総合力としてその人のパワーが必ずつくわけです。そういう意味で、日本の職業教育は、やはり高いレベルのものを、世界のトップクラスのものをやって、2年かかるのであれば、失業保険できちんと生活を支えてやるとか、国の支援で生活を支えるという体制にすると、私はそちらのほうが正しいと思います。中国の工業団地を見ていて、私は背筋が寒くなったのです。あまりにも、日本語で全部できていて。やはり、それに負けない人づくり、労働者づくりをしなければ、結婚もできないという状態になっていると思いますので、それを要望して終わります。